

平成18年度

**事業計画書（変更後）
収支予算書（補正後）**

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

財団法人 流通システム開発センター

平成18年度

収支予算書（補正後）

収支予算書(補正後)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(15,153)	()	(15,153)	
基本財産運用収入	15,153		15,153	
② 特定資産運用収入	(23,827)	()	(23,827)	
運営強化財産運用収入	9,613		9,613	
事業安定積立金運用収入	3,015		3,015	
登録事業積立金運用収入	11,199		11,199	
③ 事業収入	(1,221,433)	()	(1,221,433)	
コード登録事業収入	827,328		827,328	
EPCシステム事業収入	181,000		181,000	
JICFSシステム事業収入	41,975		41,975	
RDSシステム事業収入	91,480		91,480	
OBNシステム事業収入	44,000		44,000	
研究会等事業収入	21,650		21,650	
出版事業収入	14,000		14,000	
④ 補助金等収入	(45,365)	(85,597)	(130,962)	
日自振補助金収入	24,625		24,625	
国受託事業収入		78,598	78,598	(注)
民間受託事業収入	20,740	6,999	27,739	(注)
⑤ 雑収入	(2,944)	()	(2,944)	
雑収入	2,944		2,944	
事業活動収入計	1,308,722	85,597	1,394,319	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,168,249)	(85,597)	(1,253,846)	
コード登録事業費支出	703,741		703,741	
EPCシステム事業費支出	134,486		134,486	
JICFSシステム事業費支出	79,269		79,269	
RDSシステム事業費支出	95,001		95,001	
OBNシステム事業費支出	44,367		44,367	
研究会等事業費支出	18,969		18,969	
出版事業費支出	18,568		18,568	
日自振補助事業費支出	53,108		53,108	
国受託事業費支出		78,598	78,598	(注)
民間受託事業費支出	20,740	6,999	27,739	(注)
② 管理費支出	(139,481)	()	(139,481)	
管理人件費支出	101,602		101,602	
その他の管理費支出	37,879		37,879	
事業活動支出計	1,307,730	85,597	1,393,327	
事業活動収支差額	992		992	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入				
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	880,890		880,890	
③ 固定資産売却等収入	50		50	
④ 投資有価証券等償還等収入	53,622		53,622	
⑤ その他投資活動収入				
投資活動収入計	934,562		934,562	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出				
② 特定資産投資有価証券等取得支出	775,890		775,890	
③ 固定資産取得支出	50,000		50,000	
④ 投資有価証券等取得支出	53,622		53,622	
投資活動支出計	879,512		879,512	
投資活動収支差額	55,050		55,050	
III 予備費支出	50,000		50,000	
当期収支差額	6,042		6,042	
前期繰越収支差額	△ 455,609		△ 455,609	
次期繰越収支差額	△ 449,567		△ 449,567	

注:補正理由

平成18年6月30日付で、経済産業省から「平成18年度流通システム標準化事業」についての公募結果が公表され、当センター等提案の「次世代EDIメッセージ標準化作業及び実証作業等」が採択された。それに伴い、

- (i) 平成18年度収支予算書中、「事業活動収入」及び「事業活動支出」において「受託事業収入」及び「受託事業費支出」項目を各々「民間受託事業収入」と「民間受託事業費支出」に改めるとともに、「1. ④補助金等収入」及び「2. ①事業費支出」に各々「国受託事業収入」及び「国受託事業費支出」項目を新設し、予算を計上する必要がある。
- (ii) また、同「標準化事業」中、当センター提案以外の事業で採択された受託者から当センターが受託を受ける可能性があり、「民間受託事業収入」及び「民間受託事業費支出」計上額の増額(約700万円)が必要となったため。